

# 負担増も具体的に論じたい

## 社会保障会議

政府の全世代型社会保障構築会議が中間整理をまとめた。政府は

少子高齢化が進む中、  
全ての世代から信頼される社会保障制度をどう構築するのか。負担増の議論を含め、改革の具体像を示す必要がある。  
900万人超とピークを迎え、年金や医療などの社会保障にかかる費用は大きく膨らむ見通しだ。  
一方で、制度の支え手となる生

「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に反映させ、さらに議論を深める方針だ。  
高齢者人口は2040年頃に3  
産年齢人口は、現在の7500万人から、40年には6000万人以下に減ると推計されている。  
社会保障制度の先行きに不安を感じる人は多かるう。年金給付水準の適切な抑制や、高収入の高齢者の負担増など、給付と負担のあり方を見直し、制度の持続性を高めねばならない。  
中間整理は、「子育て・若者世代への支援が喫緊の課題」と強調した。若者世代が「仕事か、子育てか」の二者択一を迫られる状況があるとして、育児休業や短時間勤務などの両立支援策を誰もが利用できる環境の整備を求めた。  
こうした制度があっても、男性従業員や非正規労働者の利用は進んでいないという実態がある。どう改善するか、さらに踏み込んで対策を講じることが大切だ。

高齢者については、収入に応じた医療費の窓口負担を高くするなど、能力のある人に応分の負担を求め、改革が避けられまい。年金、医療、介護の給付抑制も急務だ。  
だが、中間整理では、そうした具体策は明示されなかった。  
7月の参院選をにらんで痛みを伴う改革の議論を避けているのなら、問題の先送りではない。  
中間整理は、岸田首相が掲げる「勤労者皆保険」の実現に向けた取り組みの強化も打ち出した。  
パートなどの短時間労働者のうち、厚生年金や健康保険に加入できるのは、主に従業員501人以上の企業で働く人たちだ。  
企業規模要件は段階的な引き下げが決まっているが、今回、完全な撤廃などの検討を求めたことは評価できる。保険料を負担する企業の理解を得て、着実に実施すべきだ。制度の支え手が増えれば、保険財政の基盤も強化される。  
フリーランスへの社会保険適用も重要な課題である。使用者分の保険料負担が問題となるが、業務の発注元には、使用者と同等の責任があるう。多様化が進む働き方に応じた制度設計をさらに検討してもらいたい。